

第 2 回連携中枢都市圏ビジョン懇談会議事概要

日 時：平成 31 年 3 月 26 日（火）午後 2 時～3 時

場 所：鳥取市役所本庁舎 6 階第 1 会議室

出席者：委員 出席 下田敏美委員、坂本雄司委員、石塚康裕委員、沼田宏一委員(代理)
青木博之委員、岩本敬二委員(代理)、江本克也委員、西尾広海委員、
甲田柴乃委員、松本公彦委員、木下仁人委員、平尾節世委員、
坂本朋子委員

欠席 下田浩文委員、大磯一清委員、猪坂悦司委員、門脇亮介委員、
山本高広委員、中島文明委員、小坂祐司委員、廣谷幸人委員、
太田章太郎委員、中澤典男委員

オブザーバー 鳥取県東部広域行政管理組合 保木本英明次長（代理）、鳥取県元
気づくり総本部 谷口透振興監、

事務局 鳥取市政策企画課長 塩谷範夫、岩美町企画財政課長 田中衛、若
桜町ふるさと創生課係長 岡崎晋相、智頭町企画課長 酒本和昌、
新温泉町企画課長 井上弘

1 開会

2 あいさつ

3 議事

連携中枢都市圏構想推進要綱の一部改正に伴うビジョンの改定について

(連携中枢都市圏ビジョンの改定について事務局説明)

連携中枢都市圏連携事業について

(因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏連携事業進捗状況調書について事務局説明)

《委 員》移住者の関係、82-84 の事業について、目標と結果についてかい離があるのでは
ないか。また、鳥取に来られても仕事がない等の事情があるようだが、このあた
りの対応はどうか。

《事務局》移住関連の事業について、H30 年度目標 569 に対し結果は 636 であり、目標は上
回っている。移住者に対する雇用の対策については、鳥取市では、移住相談員を
配置しており、H30 年度から雇用の相談も受付ている。さらに、経済・雇用戦略
課との連携も図りながら、移住者の就業支援を行っている。県のふるさと定住機
構にも多くのアドバイザーがおられ、県との連携も図りながら、対応している。

《委 員》資料 1 について、人口ビジョン改定になっているが、各市町村も危惧されてい
るところと考える。下方修正となった各町について、次世代に向けた取組について
伺う。

《事務局》若桜町では、町の施策として人口問題には、喫緊の課題として取り組んでいると
ころ。地域人口が減っていくことに伴う地域商店・病院の維持を考える際に、関
係人口・交流人口を増やすことしか手立てがない。若桜鉄道での観光列車の取組

や、古い街並みを重要伝統建造物群の認定に向かう準備をしており、機を捉えた観光の取組をしている。さらに、観光を手法にして、街並みを再開発し、空き家空き店舗を埋めていく取組も進めている。4月以降住民も参画した形で、地域将来ビジョンの懇話会を立ち上げ、まちづくりについて本格的な話し合いを行う予定。

《委員》(新温泉町の)観光の関係者として、広域連携の取組は非常にありがたい。去年10月の瑞風運行で、浜坂駅で様々な取組・PRをさせてもらった。鳥取空港の利用促進、PR補助などの支援策も助かっている。今後はインバウンド対応が避けて通れない。地元の観光関係事業者を募って、一つの組織をつくり、インバウンド対策、PR等に関わりだしたところ。今後も広域連携をしていきたい。

《委員》**63 森林セラピー事業**について、目標値が0の理由は。

《事務局》(智頭町)森林セラピーを導入する都市部の企業への売り込みを継続している。基準値となるH28年度が0であった。H30年度実績として、7企業が森林セラピーを導入している。

《委員》**68 ごみ減量化推進事業**について、人口ほどの自治体も減少しているが、ごみ処理量は増加している。取組に関わる人が少ないことが課題、食品ロスの課題など圏域内の住民に対する教育・啓発などの取組がもっと重要ではないか。

《事務局》今後、東部広域行政管理組合でも新可燃物処理場の設置が進められており、圏域内での教育・啓発活動が重要であり、各町で取組は行っているが、今後、連携事業としても取り組んでいきたい。

《委員》若者の地元定着について、高校生の企業見学等取り組まれているとのこと。大学進学による県外転出も多く、就職時に県内に戻ってこないため、若者の転出人口が増加しており、地域の底力に影響している。県内の可能性ある企業の魅力を伝えていく取組に力を入れるべき。

《委員》**2 起業・創業支援事業**については、地元金融機関として協力したところ。各町ともいろいろ連携させていただいており、DMOや地域商社とも連携している。各方面で課題なのは、プレーヤーの発掘である。リノベ融資についても、使用者が見つからない。この会議でいただいた情報も活用して、連携の取組につなげていきたい。

《委員》鳥取市のまちづくり投融資の状況は。投資案件はないか。

《委員》ちょっとした動きはあるが、表に出せる状況ではないのが現状。

《委員》将来人口の推移について、下方修正には危機感を持っている。若者の地方への定着を考えるにあたり、ITやサテライトオフィスなどにより、地方で働くことを体験してもらい、移住してもらうこと。空き家問題とも絡めて取り組んでいく必要がある。課題先進県であり、ICTを最大限に活用すべきであり、取組を進められたい。

76 ICTインフラを活用したコンテンツ交流促進事業について、麒麟のまち放送局に4月から取り組むとのことであるが、内容を知りたい。

《事務局》CATVの相互放送について、現在CATVを運営しているのが、鳥取市・八頭町・岩美町・新温泉町の1市3町である。それぞれの町が持ち合わせている情報や放送番組(イベントや講演会等)を他の市町でも見るできるように、互いの放送局で情報提供するという取組。4月から放送開始。

《委員》県外に進学した若者が、県内に自分の力を活かせる場所がある、もしくは力を活かして新しい事業を起こしたいと思ってもらうにはどうしたらよいかと考えて

いる。田舎であると若い人や女性が、家庭・集落の中で発言する機会が少ない。何かをやろうと思ったらできるという環境を、周囲の応援なども含めつくっていくことが大切である。いろいろな人が地元に戻って活躍できる場所があると感じる大切である。

《委員》**38 鳥取コナン空港利用促進事業**について、空港の土日の集客力が上がっている。目標数値は、搭乗客だけではなく利用者も含まれるのか。

《事務局》目標数値 39 万人は、有償利用の搭乗者数。

《委員》**57 公共図書館の相互利用事業**について、マイナンバーカードを図書カードとして活用することは、引き続き検討するとあるが、具体的な進捗状況について。

《事務局》検討を始めたところ。

《委員》人口ビジョンについて、年齢構成等が明確でなければ、ターゲットを絞ることも難しい。また、地域には高齢者が多く、高齢化比率も必要。人口減少に対して、何を求めていくのか、現在住んでいる人が幸福でなければ、新しい人も入ってこないだろう。全体の中でも高齢者施策が若干少なく感じる。若い世代にとっても今後住み続けていくことができるという安心が必要である。

44 病児・病後児保育事業については、圏域で受け入れる体制ができたという、見える形で実現したという良い例である。今後も、人口構成を見ながら、生活基盤を強化する取組を優先して進めていくことが必要であり、できることから・見えることから進めていただきたい。

《オブザーバー》県行政としても努力したい。圏域人口も下げ止まりであり、下方修正の町もある、圏域は県内でも大きなエリアを持っており、人口の状況は注視していかなければならないと思っている。

13 地域おこし協力隊導入事業について、32 名について鳥取に入ってきているが、任期後の定着の状況・その後の就職状況について、知りたい。

10 漁業雇用促進対策事業について、目標値 52 名、8 林業従事者支援事業と比較しても実績が少ないようだが、隘路となっていることがあるのか。県でも定住策等に手を打っているが、足りていないことを教えてもらいたい。

《事務局》地域おこし協力隊について、鳥取市においては、3 年の任期後に定着される方には、家賃補助等の支援をして、鳥取市にとどまっていただくような事業も展開しているところ。数値は持ち合わせていないが、多くの方が定着されている。その後の就業状況については、地域おこし協力隊で取り組んでいた事業を引き継いでいるかという難しい状態。協力隊の3年間のうちに、稼業として成り立つような力をつけていただきたい。また、DMO さんに受け皿になっていただいたり、各地域振興に関わる事業を展開されている方も多くおられる。

漁業雇用促進については、目標数値を下回っているが、隘路となっていることがあるかというお尋ね、確認・分析し、県との協力を進めていきたい。

《オブザーバー》**20 地域連携 DMO「一般社団法人麒麟のまち観光局」支援事業**について、今年度は2月に発表したコンセプト・ロゴデザインの関係の啓発に係る補助金等の支援を実施し PR に力を入れた。

ごみの関係について、河原に新可燃物処理場が建設されるが、稼働施設については、ごみの量が多少減少することを見越しながら、現在の神谷よりも若干小さいものを考えているところ。施設の中、外においても環境学習ができるようなものを考えている。

4 その他

《事務局》別冊の因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏事業一覧表については、平成31年度予算の数値で変更している。

5 閉会